

30 香美監査第 7 号

平成 30 年 7 月 18 日

香美市長 法光院 晶一 様

香美市監査委員 岡本 明弘

香美市監査委員 岩崎 昭雄

香美市監査委員 甲藤 邦廣

平成 29 年度香美市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度香美市水道事業会計の決算審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度香美市水道事業会計決算報告書

2 審査の期日または期間

平成 30 年 7 月 17 日、18 日

3 審査の場所

香美市役所 監査委員事務局

4 審査の内容

決算審査にあたっては、決算書類が関係法令に定められた様式に準じて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているか等の形式審査と、経営分析及び内容が適正か等の実質審査を行った。

また、公営企業の経営の基本原則である企業の経済性と公共の福祉の増進については特に留意して審査した。

第 2 審査の結果

1 形式審査

決算書類は関係法令に定められた様式に準じて作成されており、経営成績や財政状態を適正に示しているものと認められる。

2 実質審査

(1) 年度比較分析

ア 対前年度比較（以下、平成 29 年度決算と平成 28 年度決算の比較）

A 比較損益計算書

a 収益

収益に関して変動があったのは、他会計負担金（19,143,737 円、294.11%）である。これは水道事業で一括して負担した平成 29 年度実施の経営戦略策定業務と水道料金システム更新業務等の委託料を各会計で負担する割合が増加したことによる。また、経営戦略策定業務については、交付税の対象であったため、交付税分として一般会計からの負担金も発生した。

b 費用

費用に関して変動があったのは、資産減耗費（3,374,975 円、4,303.17%）であるが、これは破損した水中ポンプを除去したためである。平成 29 年度経営戦略策定業務及び水道料金システム更新業務の委託料増加に伴い、総係費（24,867,905 円、43.56%）が増加した。また、原水及び浄水費（9,938,654 円、33.52%）は、新規の施設管理委託業務及び例年の業務委託料が増額となった。

c 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

費用が増加したことにより、各種利益が減少した。

以上のことから、収益（19,485,888 円、9.03%）の増加に対し大幅な費用（36,102,387 円、21.10%）の増加があり、営業利益及び経常利益の減少となっている。

B 比較貸借対照表

a 資産

資産に関して大きな変動があったのは、建設仮勘定（161,830,000 円、159.56%）の増加である。これは戸板島水源地整備工事及び戸板島・京田地区井戸調査委託料によるものである。

b 負債

負債に関して変動があったのは、未払金（7,958,135 円、49.13%）で、上水道メーター取替業務と戸板島・京田地区井戸調査委託料が未払いとなったためである。

c 資本

資本に関して大きな変動があったのは、当年度未処分利益剰余金（133,917,500 円、140.64%）で、これは建設改良積立金を取り崩したためである。

d 各種指標

自己資本構成比率、総資本回転率ともに改善している。

以上のことから、資産、負債は微減し、資本が微増しているため、概ね健全な水準を維持している。

C 比較キャッシュ・フロー計算書

a 業務活動によるキャッシュ・フロー

昨年度より 34,418,636 円の減となっているが、これは他会計負担金が増え、他会計負担金は年度末日に請求書を発行するため、例年未収金となっているためである。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

昨年度は有価証券の売却収入により現金化した額が多かったため、今年度は 50,000,000 円減少となっている。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還額を表したもので、企業債の償還に充てている。

以上のことから、当年度の現金収支の状況は概ね適正である。

D 比較収益費用明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

イ 直近 5 年間の推移

A 経常収支年度間比較表

a 収益

営業収益は当初減収傾向となっていたが、ここ4年間では微増傾向にある。今年度は、他会計負担金の増額によるものである。

b 費用

営業費用については、今年度は増額している。

B 業務量の推移

給水人口及び給水戸数は横ばいで、年間給水量は増加傾向である。

3 むすび

当年度水道事業会計の営業収益が他会計の負担金の増加等により昨年度に比べて(20,645,876円、11.17%)増加し、営業費用も昨年度に比べて(36,671,800円、22.15%)増加している。これは、平成29年度実施の経営戦略策定業務と水道料金システム更新業務委託料等によるものである。昨年度より、自己資本構成比率、総資本回転率ともに増加しており、安定運営に努力されていることが伺える。

なお、引き続き効率的、安定的な事業体系により安全で良質な水の安定供給の維持に努められたい。

加えて、今後は、給水人口の減少等で、大幅な水需要の増加は見込めない中、水道施設の耐震化の事業も進めていく必要もあり、一層合理的な事業運営を図られるよう望むものである。